

17 年少労働一般資料

8B-1 no. 14

年少労働の現状

昭和32年6月

婦人少年局

—— 目 次 ——

1. 労働力人口および年少労働者数	1
2. 学校卒業者の就業状況	4
3. 年少者関係労働基準法違反状況	6
4. 年少労働者の災害	7
5. そ の 他	8
6. む す び	10
7. 統 計 表	13

ノ 勞働力人口および年少勞働者数

総理府統計局の「勞働力調査」により、昭和27年から31年まで5年間の14~17才の人口と就業状況をみると次の通りである。

14~17才の人口は27年の698万人から31年の749万人まで、29年を除いては年々増加し、人口に対する勞働力人口および非勞働力人口の比率は僅かな例外を除けば前者は減少し、後者は増加の傾向を示している。

14~17才の人口に対する就業者の比率は、27年40.0%、28年40.9%、29年36.7%、30年37.9%、31年37.0%で29年以後は大体安定している。(1表)

昭和31年11月について詳しくみると、14才以上の人口4313万人のうち14~17才の人口の占める割合は11.9%、14才以上の就業者4321万人のうち14~17才の就業者の占める割合は6.4%である。14~17才の人口は749万人、そのうち勞働力人口は282万人(37.6%)、就業者は277万人(37.0%)、非勞働力人口は464万人(61.9%)である。更に14~17才の人口および就業状況を性別にすると男子は人口385万人、勞働力人口153万人、就業者151万人、女子は人口364万人、勞働力人口129万人、就業者

126万人で何れも男子の方がやや多くなっている(2表)

次に14~17才の就業者について、昭和27年から31年までの
の年令別人員数の推移をみると、30年・31年には低年層(14、15才)の就業者が増加しているようにみられる。(3表)

同じく5年間の主な産業別の就業者の比率によると、農
林業就業者は28年の54.0%を頂点として31年の46.5%まで
減少し、鉱工業(鉱業、製造業)就業者は23%前後のほぼ
同率を保ち、その他の産業の就業者は28年の23.0%から31
年の30.0%まで増加している。即ち昭和28年には農林業
就業者の方が非農林業就業者より多かったが、それが年々
減少し、30年以降は非農林業の就業者が全就業者の半数以
上を占めるようになった。(4表) 昭和31年11月の14~
17才の就業者は277万人で、そのうち農林業就業者は46.5
%に当る129万人、鉱工業就業者は65万人、その他の産業
の就業者は83万人である。性別では農林業就業は男子、
その他の産業就業は女子が多い。(5表)

次に労働基準法適用事業報告を提出した(昭和32年1月
現在)1,036,246事業場に雇用されている年少労働者(18
才未満の労働者、以下同じ)760,419人について、昭和30
年12月の同報告の年少労働者726,944人と比較すると、年

少勞働者数は約 3 万人 増加している。

760,419人の年少労働者を事業場の規模別に分けると、労働者数 5人未満の事業場では 12.9% (98,272人)、5人以上 10人未満では 12.8% (97,514人)、10人以上 30人未満では 21.7% (165,125人)、30人以上 100人未満では 29.8% (158,522人) で、労働者数 30人未満の事業場で年少者の半数近い者が働き、労働者数 100人未満の事業場では 68.1%の年少者が働いている。(7表)

このように中小企業(労働者数 100人未満の事業場)で働いている年少者の比率は高く、昭和 29年、30年の中小企業で働く年少者の比率 66%、67%を更に上廻っていて、中小企業に働く年少者の比率は年々上昇しつつある。

次に業種別に年少労働者の多い業種を挙げると、工業 68.5% (520,853人)、商業 18.1% (137,667人) で両者併せて 760,419人の 86.6%を占めている。工業の中で就業年少者数の多いのは紡織業 171,841人、機械器具工業 106,661人である。(8表)

工業と商業の雇用年少者について、昭和 27年から 32年までの推移をみると、工業の場合は 30年に最も減少しているが、32年には急激に増加し、商業は 27年の 81,469人が年々

増加して、32年には137,667人となつてゐる。(9表)

2. 学校卒業者の就業状況

昭和27年3月から31年3月までの中学校卒業者の卒業後の状況(文部統計速報)では、進学者は27年(ここでは卒業した年をさす、以下同じ)の42.9%から31年の47.9%まで年々増加し、就労者は27年の47.5%が29年には49.0%と低下しているが、31年には42.6%とやや上昇し、無業者は28年を山として減少している。(10表)

昭和31年3月の中学校卒業者は187,682人で、進学者は896,727人、就労者は797,197人である。(11表)

次に、就労者を産業部門別に比較すると、第一次産業(農業、林業及び狩猟業、漁業および水産養殖業)就労者の比率は27年の48.4%から31年の26.5%まで順次低下しているが、第二次産業(卸売及び小売業、金融保険及び不動産業、運輸通信及びその他の公益事業、サービス業、公務、その他)就労者の比率は逆に27年の21.4%から31年の28.5%まで、若干の増減はあるが、増加の傾向を示している。第三次産業(鉱業、建設業、製造業)就労者の場合は、27年の39.2%、30年の38.5%が低く、31年は45.0%に上昇し

ている。

そこで、過去5年間の新規中学校卒業生の就転は、才一次産業部門では減少しているが、才二次産業部門では31年から増加し、第三次産業部門では年々増加している。

31年に中学校を卒業して就転した者のうちで、才一次産業の就転者は211,625人(26.5%)、才二次産業は358,335人(45.0%)、才三次産業は227,237人(28.5%)である(12表)

昭和31年の転業安定局資料によると、全国の公共転業安定所および法才25条の3による学校を通じて申し込まれた昭和31年3月中学校卒業生に対する求人総数は509,634件(対30年比19.4%増)、就転者数は367,740人(対30年比26.9%増)で両者とも大巾な増加率を示している。主要産業別の求人就転状況によれば、求人総数の96.1%、就転総数の95.8%が製造業、卸売及び小売業、サービス業となっている。(14表)

中学校卒業生を多く採用する製造業を中分類別にみると才15表のように主要製造業全般に求人が増加している。主として公共転業安定所取扱の資料により事業場規模別の就転状況をみると、労付者数100人以上の事業場への就転は

僅か26.2%で、女子の紡績業の大規模事業場への就転を除けば、大部分が食料品製造業、衣服及び身廻品製造業、卸売業等の中小規模の事業場に就転している。

昭和32年4月15日現在の新規中学校卒業生の転業紹介状況は、求転者実数463,685人、新規求人数671,120件、就転件数425,552件で、31年4月15日と対比すると、求転者実数は15.8%、求人は34.6%増加している。求人率は114.8、求転率は91.8で、やはり昨年同期より高率である。求人率は男子が、求転率は女子が高い。(17表)

3. 年少者関係労働基準法違反状況

昭和27年から31年までの年間年少者関係労働基準法違反件数は28年の16,728件を頂点として減少し、31年は11,929件となっている。条文別では60条の「年少者の労働時間及び休日」、62条の「深夜業」に関する違反が多く、年少者関係労働基準法違反件数に対する条文別の違反件数の比率によると、60条は28年61.5%、29年65.0%、30年66.2%、31年78.7%と年々上昇している。(27年の比率は57条の形式違反が集計され比率となっているので除外した)。62条は同じく17.8%、22.6%、20.8%、23.0%、18.1%で、31年にはやや低下している。

昭和31年の主な年少者関係労働基準法違反件数を挙げると、60条違反9385件、62条違反2164件、63条違反168件、56条違反165件で、60条と62条の違反件数を合せると年少者関係違反件数の96.8%を占めている。(18表)

事業場規模別では中規模事業場(労働者 10~99人) 7588件(63.6%)、小規模事業場(労働者10人未満) 3,291件(27.6%)で、年少者関係の労働基準法違反件数の91.2%が中小企業に発生している。(19表)

4. 年少労働者の災害

年少労働者の業務上の災害は昭和31年1年間に11,293件発生し、30年の11,976件より約2,300件増加し、総労働者の件数454,397件の3.1%を占めている。

そのうち年少男子は11,710件、年少女子は2,573件で、男子の発生件数が女子の4.5倍に達している。

年少労働者の災害を産業別にみると、工業の11,421件が圧倒的に多く全体の80.0%を占めている。次いで建設業の1,145件(8.0%)、交通の481件(3.4%)となっている。(20表)

同じく31年の資料(鉱業の一部を除く)ので件数は前と一

致しない)による災害の程度は、年少労働者の災害発生件数13,449件の93.2%が休業8日以上の災害で、16.0%が休業8日未満の災害、0.9%が死亡災害となっている。これを総労働者の災害程度別比率と比べると死亡災害は総労働者1.2%で総労働者の方が高率であるが、休業8日以上の災害は総労働者8.6%で年少労働者の方が高率で、災害程度は年少労働者の場合も成人労働者と殆んど変わらないものといえよう。(21表)

年少労働者の災害の原因は、動力運転、作業行動によるものが多く、最も多いのは一般動力機災害で4,108件(30.5%)、次いで取扱運搬災害3,220件(23.9%)、手動機工具災害1,154件(8.6%)、飛末崩壊災害1,065件(7.9%)である。死亡或は休業日数の長い災害の原因としては、動力運搬機災害、墜落災害、飛末崩壊災害、一般動力機災害、取扱運搬災害等が挙げられる。(22表)

5. そ の 他

(1) 小学校および中学校の長期欠席者

長期欠席者とは4月の学年始めから、翌年3月の学年終りまでの間に連続又は断続して50日以上学校を欠席し

た児童生徒をさす。昭和28年度から30年度までの5年間の小学校および中学校における長期欠席者数と長期欠席率（在学者数に対する長期欠席者数の比率）は、逐次減少している。昭和30年度の長期欠席児童生徒数は、小学校114,264人、中学校145,823人で、長期欠席率は小学校0.94、中学校2.57で、中学校の方が長期欠席者数が多く、長期欠席率も高い。

昭和29年度の「長期欠席児童生徒調査」により欠席者の実態をみると、小学校では長期欠席者121,428人のうち、疾病異常の54,698人を除いて、1,332人が事業所勤務、38,260人が家業（事）の手伝い、27,138人がその他（親類や隣近所の手伝いが主で雇用関係のないもの）となっている。

中学校では154,535人の長期欠席者のうち疾病異常の28,784人を除いて16,452人が事業所勤務、86,148人が家業（事）の手伝い、23,151人がその他となっている。

そこで、疾病異常を除いた長期欠席者の労働形態をみると、小学校の男子は家業（事）の手伝いとその他が殆んど同率であるが、女子は家業（事）の手伝いの比率が

65.4%と高率であつて、事業所勤務の比率は男女とも2%内外の低率である。

中学校では家業の手伝いが男子63.7%、女子73.3%と高くなり、事業所勤務の比率も男女何れも13%に達している。

(2) いわゆる人身売買

昭和27年から5年間のいわゆる人身売買被害年少者(20才未満)数は、28年、29年に減少しているが、その後は又増加し、31年は4946人である。被害者総数の中で年少者の占める比率は27年の49.0%から31年の32.3%まで順次低下している。

6. む す び

以上の年少労働の現状を簡単にまとめると次のとおりである。

- (1) 年少(14~17才)人口は過去5年の間に増加している。非労働人口の占める比率は年々高くなり、就業者の占める比率は最近3年間は安定して37%前後である。雇用されている年少者は32年は31年より増加している。

- (2) 年少就業者の5年間の推移をみると、農林業就業者より非農林業就業者が増加する傾向がみられ、雇用労働者においては、86%強が工業、商業に就業している。したがって新規中学校卒業者の就業状況をみると、第一次産業部門への就業者は減じ、第二次産業部門への就業者が年々増加し、昭和31年からは製造業の好況を反映して第三次産業部門への就業者も激増している。

31年の新規中学校卒業者の就業紹介状況によっても製造業、卸売及び小売業、サービス業の求人は激増し、就業者の96%がこれらの産業部門に就業している。

求人、就雇の件数は32年度は更に増加している。

- (3) 雇用年少労働者の68%は中小企業で働いていて、この比率は昭和29年から年々上昇している。31年の就業紹介状況によっても新規中学校卒業者の70%余りが中小企業に就業している。

このように中小企業で働く年少者および中小企業への年少就雇者が多いにも拘らず、中小企業における年少者関係の労働基準法違反は多い。

- (4) 年少労働者の災害発生件数は31年は前年より増加している。災害の発生は就業職種が異なるためか男子に

多く、主な原因は動力運転、作業行動にもとづくものである。

(5) その他特殊な労働として、学令児童生徒の長期欠席による労働が挙げられるが、長期欠席者数は年々減少している。

警察庁の資料によれば、いわゆる人身売買被害者数は近年増加している。

以上の解説には、資料出所を記さなかったが夫々の表に記してあるので参照されたい。

7 統 計 表

1 表 14才～17才の人口および労働力人口

(昭和27年～31年)

(単位万人)

区 分		27年11月	28年11月	29年11月	30年11月	31年11月
実 数	人 口	698	702	686	709	749
	労働力人口	280	289	257	272	282
	就業者	276	287	252	269	277
	非労働力人口	419	413	425	434	464
	不 詳	—	—	4	3	3
	人口に対 する比率	40.6	41.2	37.4	38.4	37.6
	労働力人口	40.0	40.9	36.7	37.9	37.0
	非労働力人口	60.8	58.8	61.9	61.2	61.9

1) 本表の数字は、すべて調査結果の実数に推定率を乗じたものの4位以下を4捨5入した結果であるから表中の数字はその内訳の合計に必ずしも一致しない。

資料出所 総理府統計局「労働調査報告」

2 表 就業状態及び年令階級別14才以上人口

(昭和31年11月)

(単位万人)

区 分		合 計		男 子		女 子	
		総 数	14～17才	総 数	14～17才	総 数	14～17才
14才以上の人口		6313	749	3051	385	3262	364
労働力人口	総 数	4374	282	2549	153	1826	129
	就業者	4321	277	2520	151	1802	126
	完全失業者	51	—	29	—	24	—
非労働力人口		1933	464	499	230	1434	234
不 詳		6	3	4	2	2	1

1) 1表注1)に同じ

資料出所 総理府統計局

3表 年令階級別14~17才就業者数

(昭和27年~31年)

(單位万人)

性及び年令階級		27年11月	28年11月	29年11月	30年11月	31年11月
合 計	計	276	287	252	269	277
	14才	33	35	34	41	41
	15才	57	61	51	61	61
	16才	86	95	77	76	83
	17才	101	95	91	90	93
男 子	計	150	154	135	154	151
	14才	20	21	20	25	22
	15才	32	34	31	34	37
	16才	48	53	39	42	47
	17才	50	46	45	53	45
女 子	計	126	133	119	116	126
	14才	13	14	15	17	19
	15才	24	28	20	27	24
	16才	38	42	38	35	36
	17才	51	49	46	37	48

1) 1表注1)に同じ

資料出所 総理府統計局

4表 産業別14~17才就業指数

(昭和27年~31年)

(単位万人)

産 業		27年11月	28年11月	29年11月	30年11月	31年11月
実 数	全 産 業	276	287	252	269	277
	農 林 業	143	155	134	131	129
	鉱 工 業	64	66	52	62	65
	その他の産業	69	66	66	76	83
比 率	全 産 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農 林 業	51.8	54.0	53.2	48.7	46.5
	鉱 工 業	23.2	23.0	20.6	23.0	23.5
	その他の産業	25.0	23.0	26.2	28.3	30.0

1) /表注1)に同じ

資料出所 総理府統計局

5表 産業別14~17才就業指数

(昭和31年11月)

(単位万人)

区 分	実 数			比 率		
	計	男	女	計	男	女
全 産 業	277	151	126	100.0	100.0	100.8
農 林 業	129	74	55	46.5	49.0	43.6
鉱 工 業	65	33	33	23.5	21.9	26.2
その他の産業	83	44	39	30.0	29.1	31.0

1) /表注1)に同じ

資料出所 総理府統計局

6表 都道府県、規模別、労働基準法適用事業場数
(昭和32年1月1日現在)

都道府県	合 計	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 1000人未満	1,000人 以上
全 国	1038248	566896	236927	167343	52,751	10,853	2,785	693
1 北海道	55357	27728	13154	10,095	3625	590	125	40
2 青森県	14181	8454	2938	2238	443	90	16	2
3 岩手県	15774	8986	4172	1,905	555	128	23	5
4 宮城県	18802	13191	2721	2040	683	131	28	8
5 秋田県	18173	12670	3130	1684	559	109	14	7
6 山形県	20243	15888	2147	1609	426	136	35	2
7 福島県	19335	13161	2969	2261	713	157	62	12
8 茨城県	15695	10587	2623	1806	549	99	23	8
9 栃木県	16361	10158	3290	2200	572	118	17	6
10 群馬県	19110	11088	3859	3037	930	156	37	3
11 埼玉県	20991	12842	4238	2753	891	205	52	10
12 千葉県	18144	11294	3452	2463	770	144	15	6
13 東京都	111716	44917	34664	21814	8136	1667	416	102
14 神奈川県	39211	22216	8686	5699	1890	498	165	57
15 新潟県	34325	22885	5537	4407	1210	220	58	8
16 富山県	12398	7474	2403	1945	408	116	42	10
17 石川県	14148	7005	3931	2524	523	131	29	5
18 福井県	10019	6143	2020	1378	369	89	18	2
19 山梨県	8652	5368	1733	1150	332	62	7	-
20 長野県	22628	12607	4890	3946	930	189	60	6
21 岐阜県	17098	9368	3752	2932	846	145	44	11
22 静岡県	39513	23863	7652	5922	1603	351	97	20
23 愛知県	43993	18216	12078	9494	3248	727	174	56
24 三重県	15191	8043	3334	2716	885	155	37	21
25 滋賀県	7525	3712	2100	1231	369	86	21	6
26 京都府	37701	23605	7588	4873	1278	272	72	13
27 大阪府	61130	23173	16883	13617	5878	1205	326	54
28 兵庫県	34239	16721	8464	6100	2161	578	166	49
29 奈良県	10883	6304	2408	1812	299	57	2	1
30 和歌山県	13180	5946	3811	2715	574	104	28	2
31 鳥取県	6370	3542	1719	914	127	55	11	2
32 島根県	11526	6008	3084	1852	483	87	8	4
33 岡山県	15206	8349	3308	2512	791	183	52	11
34 広島県	27568	13986	7092	4734	1413	254	74	15
35 山口県	16187	8243	3796	3028	848	193	56	23
36 徳島県	8656	4974	1867	1430	308	63	13	1
37 香川県	11602	7166	2188	1641	490	86	27	4
38 愛媛県	18262	10525	3862	2965	753	121	28	8
39 高知県	11592	5771	3185	1992	573	65	5	1
40 福岡県	38488	21991	8218	5743	2173	425	148	60
41 佐賀県	11187	7547	1932	1270	327	78	29	4
42 長門県	14067	7873	2985	2284	706	155	50	14
43 熊本県	21303	13508	4217	2923	506	112	32	5
44 大分県	10520	5839	2457	1723	386	89	23	3
45 宮崎県	10671	5806	2484	1712	572	82	10	5
46 鹿児島県	19327	12150	3906	2524	640	90	16	1

資料出所 労働省労働基準局「労働基準法適用事業場数及び労働者数」

7表 都道府県、規模別、労働基準法適用事業場年少労働者数
(昭和32年1月1日現在)

都道府県	総労働者	年少者							
		計	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 1000人未満	1,000人以上
全国	12906726	760419	98272	97514	165125	158522	110560	78005	52421
1北海道	785968	28978	5573	5712	7698	5000	3157	908	950
2青森県	116819	4960	872	865	1361	988	679	164	31
3岩手県	165507	4850	1321	1025	950	620	608	272	54
4宮城県	147580	5189	1583	833	939	886	547	57	344
5秋田県	139969	4575	1801	897	824	583	331	138	1
6山形県	132456	7114	1724	886	1266	1239	1070	918	11
7福島県	200974	9113	2611	1075	1677	1261	1098	1049	342
8茨城県	147723	7312	1260	852	1495	1521	1002	747	464
9栃木県	139622	8656	1371	934	2107	1576	1330	689	649
10群馬県	187970	12646	2203	2116	2880	2669	1672	763	343
11埼玉県	219994	21701	2520	2063	4553	5100	3680	3622	163
12千葉県	164564	8683	1384	985	1877	2512	1092	229	604
13東京都	1771251	84614	9347	13199	22000	19178	11786	5116	4008
14神奈川県	605226	32773	3487	3573	7913	7169	3556	2878	4233
15新潟県	283086	17380	3525	2692	4377	3725	1621	1222	218
16富山県	153883	10268	1135	909	2047	1343	1931	2004	899
17石川県	154243	9629	919	848	2095	1638	2090	1292	747
18福井県	105412	8369	1794	878	809	1223	1323	1761	581
19山梨県	72128	5341	1083	960	1303	1011	944	40	-
20長野県	241482	13426	1771	1419	2781	2900	2761	1576	218
21岐阜県	205715	16921	1745	1594	3292	2871	2120	3531	1768
22静岡県	416008	35119	5116	4728	7585	7315	5183	2627	1565
23愛知県	756905	95961	5635	9434	12765	20841	17335	13615	11336
24三重県	195784	16169	1784	1529	2740	2221	2372	2559	2960
25滋賀県	99191	7667	488	645	874	1029	1184	1188	2439
26京都府	354376	23039	3774	3093	5786	4370	2670	1700	1639
27大阪府	1149621	74795	3895	7067	15736	21687	12659	9580	4171
28兵庫県	604718	40634	2563	4172	8955	8897	6115	6130	3802
29奈良県	88531	4886	939	894	1259	969	731	27	37
30和歌山県	142696	7667	928	1125	2342	1479	745	982	66
31鳥取県	58804	2468	309	585	549	185	460	380	-
32島根県	105519	3701	721	747	936	509	363	44	387
33岡山県	198911	14310	1481	1308	2375	3076	3235	1759	1046
34広島県	342776	19832	2994	2618	3723	4396	3002	1940	1159
35山口県	253345	8811	1472	1391	2208	1898	1035	250	557
36徳島県	84068	4592	495	530	667	622	841	971	460
37香川県	114644	6083	1107	872	1502	1260	679	657	6
38愛媛県	193905	10486	2348	1560	1934	1644	1527	1109	364
39高知県	106908	2897	613	803	551	461	365	104	-
40福岡県	629897	23946	4837	4026	5290	4787	2089	819	2098
41佐賀県	104112	5330	1394	664	1253	656	365	491	507
42長崎県	224846	7002	1570	1042	1591	1620	638	213	328
43熊本県	175517	7940	1889	1463	1504	848	1421	508	307
44大分県	105769	4552	807	757	1312	896	370	221	189
45宮崎県	113776	4561	740	1091	943	933	459	45	350
46鹿児島県	142227	5257	1344	1111	1497	919	312	74	-
年少者の規模別比率		100.0	12.9	12.8	21.7	20.8	14.6	10.3	6.9

資料出所 労働省「労働基準法適用事業場数及び年少労働者数」

8表 業種別労働基準法適用事業場年少労働者数
(昭和32年1月1日)

業 種		年 少 者 数
全 業 種 計		760,419
1 号	小計	520,853
	金属工業	41,652
	機械器具工業	106,661
	化学工業	32,923
	ガラス及び土石工業	19,172
	紡織	171,841
	衣服及び身の製品製造業	29,581
	製材及び木製品工業	26,295
	食料品工業	43,337
	印刷及び製本業	17,996
	ガス、電気及び水道業	1,771
	その他の工業	29,624
2 号	小計	4,163
	石油工業	1,936
	炭鉱	816
	石灰採取	1,223
3 号	土	14,413
4 号	小計	15,025
	鉄道、軌道、水運、航空	3,604
	自動車	11,421
5 号	小計	2,280
	陸上貨物取扱	1,743
	港荷役	537
6 号	漁業	8,218
7 号	畜産	3,534
8 号	商業	137,667
9 号	金融	4,618
10 号	映画	2,354
11 号	放送	4,888
12 号	教育	2,932
13 号	保健	16,784
14 号	娯楽	14,431
15 号	接客	186
16 号	清掃	1,520
17 号	その他	6,553

資料本所 労働省 労働基準局「労働基準法適用事業場数及び労働者数」

9表 業種別労働基準法適用事業場年少労働者数
(昭和27年～32年)

業 種	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和32年
合 計	707,023	757,621	745,933	728,944	760,419
工 業	504,583	529,726	517,899	499,836	520,853
鉱 業	9,647	8,149	5,647	4,473	4,163
土 建	16,620	17,624	18,872	13,896	14,413
交 通	12,681	13,555	13,628	14,430	15,025
貨物取扱	2,665	2,675	2,677	2,080	2,280
農 林	10,110	11,408	10,473	8,976	8,218
畜産水産	6,224	5,589	4,958	5,367	3,534
商 業	81,469	101,949	107,852	121,551	137,667
金融、広告	12,618	9,922	9,030	7,169	4,618
映画、演劇	1,806	1,726	1,745	1,895	2,354
通 信	9,970	13,820	10,822	7,677	4,886
教育研究	4,105	3,539	3,375	3,611	2,732
保健衛生	10,159	10,631	11,689	13,493	16,784
接客娯楽	10,136	14,564	15,474	14,169	14,431
清掃と殺	244	224	230	149	186
官 公 署	4,323	3,307	2,940	2,020	1,520
そ の 他	9,663	9,713	8,622	8,108	6,553

1) 昭和27～30年は、12月末現在 昭和32年は、1月1日現在

資料出所 労働省労働基準局「労働基準法適用事業場数及び労働者数」

10 表 中学校および高等学校卒業者の卒業後の状況
年度別比率

(昭和26年度～30年度)

学校の種類及び年度		卒業者	進学者	就労者	無業者	死亡不詳
中学校	26年度	100.0%	42.9	47.5	8.0	1.6
	27年度	100.0	44.0	41.7	12.9	1.4
	28年度	100.0	46.8	40.0	12.0	1.2
	29年度	100.0	47.7	41.9	8.9	1.5
	30年度	100.0	47.9	42.6	8.1	1.4
高等学校	26年度	100.0	19.9	49.6	24.3	6.2
	27年度	100.0	19.6	49.0	26.1	5.3
	28年度	100.0	18.2	48.5	28.5	4.8
	29年度	100.0	17.2	47.6	29.3	5.9
	30年度	100.0	19.5	51.6	23.4	5.5

1) 就労者のなかに、就労しつつ進学している者を含む

資料出所 文部省調査局「産業教育調査報告書」

「文部統計速報 No. 81」

11 表 中学校および高等学校卒業者の卒業後の状況

(昭和30年度)

学校の種類	卒業者	進学者	就労者	無業者	死亡不詳
中学校	1,871,682	896,727	797,197	152,373	25,385
高等学校	755,847	147,262	390,449	176,659	41,477

1) 就労者のなかに就労しつつ進学している者を含む

資料出所 文部省調査局「文部統計速報 No. 81」

12表 中学校卒業者の産業別就職者数

(昭和26年度～昭和30年度)

産 業		昭和26年度	昭和27年度	昭和28年度	昭和29年度	昭和30年度
実 数	合 計	798,379	728,944	613,242	698,007	797,197
	第 一 次 産 業	386,485	263,028	202,569	222,341	211,625
	第 二 次 産 業	241,325	295,166	266,362	275,847	358,335
	第 三 次 産 業	170,569	170,750	144,311	199,819	227,237
比 率	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第 一 次 産 業	48.4	36.1	33.1	31.9	26.5
	第 二 次 産 業	30.2	40.4	43.5	39.5	45.0
	第 三 次 産 業	21.4	23.5	23.4	28.6	28.5

- 1) 第 一 次 産 業 と は 農 業、林 業 及 び 狩 猟 業、漁 業 及 び 水 産 養 殖 業
 第 二 次 産 業 と は 鉱 業、建 設 業、製 造 業
 第 三 次 産 業 と は 卸 売 及 び 小 売 業、金 融 保 険 及 び 不 動 産 業、運
 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業、サ ー ビ ス 業、
 公 務 そ の 他

資料出所 文部省調査局「文部統計速報」

13表 中学校卒業者の卒業後の状況
(昭和30年度)

都道府県	卒業者	進学者	就職者	無業者	死亡不詳
合計	1,871,682	896,727	797,197	152,373	25,385
1北海道	100,883	44,236	40,391	12,310	3,946
2青森	29,583	11,353	13,175	4,163	892
3岩手	32,339	12,254	14,456	5,218	411
4宮城	39,416	18,457	16,141	3,966	852
5秋田	30,758	13,226	13,829	3,396	307
6山形	31,815	12,525	15,802	3,453	35
7福島	50,137	19,325	24,672	5,842	298
8茨城	47,724	18,884	24,313	4,008	519
9栃木	36,237	14,721	17,853	3,395	268
10群馬	38,269	16,762	19,304	1,713	490
11埼玉	47,011	19,638	23,255	3,286	832
12千葉	44,702	20,929	19,493	3,612	668
13東京	141,045	91,127	44,128	5,097	693
14神奈川	55,412	30,648	20,421	3,779	564
15新潟	56,262	19,861	32,885	3,255	261
16富山	21,765	10,010	10,763	845	147
17石川	19,809	8,816	9,909	916	82
18福井	15,837	6,475	8,187	1,056	119
19山梨	19,663	9,728	8,265	1,584	86
20長野	48,287	24,050	21,644	2,421	172
21岐阜	36,503	13,242	20,843	2,094	324
22静岡	58,018	26,883	27,435	3,188	512
23愛知	76,615	34,890	37,646	3,862	223
24三重	32,824	12,084	17,981	2,414	345
25滋賀	18,370	8,004	8,488	1,757	121
26京都	38,562	21,839	14,510	1,938	275
27大阪	81,440	46,098	30,630	3,782	930
28兵庫	68,829	37,542	27,945	2,802	540
29奈良	16,298	8,224	6,669	1,083	322
30和歌山	20,588	9,838	9,055	1,425	270
31鳥取	13,043	7,028	4,565	1,171	279
32島根	19,145	8,694	8,747	1,574	130
33岡山	34,411	20,199	11,450	2,354	408
34広島	44,367	25,725	15,618	2,441	583
35山口	34,036	19,977	10,142	3,204	713
36徳島	18,922	8,354	8,907	1,501	160
37香川	19,870	11,141	7,619	1,002	108
38愛媛	33,643	15,862	15,049	2,006	726
39高知	17,191	7,982	7,435	1,472	302
40福岡	80,535	43,809	23,389	10,757	2580
41佐賀	21,374	9,942	7,881	3,284	267
42長崎	36,366	14,696	15,929	4,651	1090
43熊本	41,188	17,005	18,661	4,749	773
44大分	27,715	15,297	8,300	3,449	669
45宮崎	25,922	8,880	13,449	2,998	595
46鹿児島	48,953	20,467	19,974	8,100	412

1) 就職者のなかには就職しつつ進学している者を含む

資料出所 文部省調査局「文部統計速報 No 81」

昭和31年3月中学校卒業者の主要産業別、求人就職状況

14表

産 業	求 人			就 職		採 用 率
	求人数	全数に対 する百分比	前年比増減 %	就職者数	全数に対 する百分比	
農 業	338071	66.4	21.2	251286	68.3	74.3
卸売及び小売業	100605	19.8	16.0	64279	17.5	63.9
サービス業	50424	9.9	16.8	36645	10.0	72.7
建設業	9522	1.9	17.3	6599	1.8	69.3
運輸通信及び その他の公益事業	6477	1.3	4.7	5010	1.4	77.4

資料出所 労働省職業安定局「職業安定業務月報」

15表

昭和31年3月中学校卒業者の中分類別主要製造業、求人就職状況

産 業	求 人			就 職		採 用 率
	求人数	全数に対 する百分比	前年比増減 %	就職者数	全数に対 する百分比	
紡 織 業	105783	20.8	22.1	79326	21.6	75.0
食料品製造業	29466	5.8	1.1	20345	5.5	69.0
衣服及び繊維品製造業	27844	5.5	33.5	19213	5.2	69.0
機械及び武器製造業	26584	5.2	25.6	22353	6.1	84.1
金属製品製造業	26168	5.1	28.7	20090	5.5	76.8

資料出所 労働省職業安定局「職業安定業務月報」

都府県	道	合計(全数)		100人以上		50人~99人	
		計	男	計	男	計	男
合計		367740	181012	96195	22727	39881	17633
北海道	道庁手帳田	12900	6763	1106	386	776	293
北海		2978	1748	213	23	211	84
青森		4005	2576	384	187	206	118
岩手		5896	3579	380	74	279	152
秋田		3382	1892	506	108	386	187
山形	形県城木馬	5084	2690	1365	222	693	411
福島		12122	6914	2247	550	1382	727
茨城		8068	4612	699	270	528	266
群馬		6524	3395	1100	350	534	185
新潟		8909	4670	1759	224	711	304
東京	五葉京川海	9888	4862	1950	576	1573	658
千葉		6094	3308	614	208	956	490
神奈川		26503	12971	5810	2388	4434	2051
奈良		14883	7990	2695	1235	1210	509
和歌山		12593	5511	4678	683	1196	690
富山	山川井梨野	6180	2539	2898	342	405	206
石川		3469	1449	1368	235	454	134
福井		4684	2114	1437	189	462	203
山梨		3213	1446	823	99	341	146
長野		12590	4745	6028	535	1013	361
岐阜	皇阿知重実	13417	6319	4255	558	1400	456
愛知		14093	6692	3406	800	1780	603
三重		20026	9932	6935	2451	2909	1336
滋賀		8623	3892	3091	825	870	386
京都		3392	1601	1030	282	525	180
大阪	都府県長山	8008	3789	1712	496	836	272
奈良		17988	9373	5901	2345	3505	1938
和歌山		15421	7876	5587	1834	1876	1050
鳥取		1497	836	337	131	138	61
徳島		4038	2166	522	150	153	64
高松	取板山島口	2386	1083	901	174	239	101
香川		4157	1230	2271	250	287	79
岡山		5596	2773	1461	399	524	160
広島		8414	4541	2490	769	1067	539
山口		6078	3436	1107	358	505	277
徳島	島川城知阿	5158	2363	1775	162	497	189
高松		3211	1599	661	203	412	106
香川		5454	2274	1855	168	520	180
岡山		2680	1129	770	56	225	65
広島		14600	8256	1502	629	928	547
山口	奥崎本介崎	3442	1874	460	132	154	82
徳島		4557	2345	912	247	463	245
高松		5580	2821	992	227	467	141
香川		4188	2337	593	90	338	181
岡山		6029	1907	2848	168	501	118
広島		9792	5794	4766	189	1012	212

業者の規模別就取状況

15人～49人		5人～14人		4人以下	
計	男	計	男	計	男
75754	43270	78282	50138	77628	47244
2454	1322	3696	2080	4868	2692
523	327	747	526	1284	788
724	523	965	687	1726	1061
1032	722	1964	1379	2223	1246
764	518	742	513	1002	572
1166	795	1143	826	717	436
2199	1382	2928	2027	3366	2228
1656	1009	2268	1435	2917	1632
1405	764	1666	1061	1819	1035
1636	959	2123	1481	2680	1702
2532	1328	2438	1486	1395	814
1719	1002	1650	1008	1155	600
8320	4239	5163	2810	2776	1483
3097	1797	3767	2277	4114	2172
2231	1332	2300	1523	2188	1283
806	566	937	684	1134	741
537	348	573	373	537	359
935	531	970	623	830	568
691	401	747	453	611	347
2313	1440	1692	1284	1544	1125
2245	1352	2650	1745	2867	2208
2815	1512	3198	1907	2894	1870
4154	2405	3646	2100	2382	1640
1637	893	1593	1040	1432	1048
601	339	630	452	606	388
1601	751	1663	966	2196	1304
5203	2927	2429	1603	950	560
3237	1901	2591	1731	2130	1360
371	217	358	234	288	193
765	441	1306	817	1292	694
327	175	396	286	523	347
385	209	507	293	707	399
1267	602	1223	851	1121	761
1324	871	1590	1184	1943	1178
1172	777	1600	1079	1694	945
1114	686	948	731	824	575
779	392	700	467	659	431
859	453	901	635	1319	838
495	279	623	413	567	316
2668	1687	4641	2866	4861	2627
577	393	1030	603	1221	664
896	423	797	508	1489	922
1258	713	1470	914	1393	826
982	635	1134	720	1141	711
756	321	827	616	997	684
1526	611	1252	821	1236	961

17 表

昭和32年3月新規高等学校卒業生就職状況

(昭和32年4月15日現在)

区 分	中 学 校			高 等 学 校		
	計	男	女	計	男	女
A 新規求取申込件数	584,552	298,853	285,699	299,803	147,777	152,026
B 求取看奥数	463,625	234,355	229,330	211,853	107,511	104,342
C 新規求人数	671,120	357,330	313,790	282,888	172,163	110,725
D 就職件数	425,552	208,196	217,356	164,041	87,980	76,061
求人率 C/A	114.8	119.6	109.8	94.4	116.5	72.8
就職率 D/B	91.8	88.8	94.8	77.4	81.8	72.9

1) 本表の数字は公共職業安定所取扱分(4月15日現在)と、職業安定法25条の3による学校取扱分(3月末日現在)とを合計したものである。

労働省職業安定局調

8表 年少者関係の労働基準法違反状況

(昭和27年～31年)

区分	年少者関係違反件数	56条最低年令	57条年少者の証明書	58条未成年者の労働契約	59条	60条年少者の労働時間及び休日	62条深夜業	63条危険有害業務の就業制限	64条坑内労働禁止	68条帰郷旅費
昭和27年	15685	798	4746	218	92	6126	2799	759	132	15
28	16728	1475	-	194	146	10307	3741	664	148	13
件数 29	12192	1017	-	86	50	7919	2533	496	74	17
30	12966	739	-	36	60	8583	2978	496	62	12
31	11929	165	-	11	12	9345	2164	168	22	2
昭和27年		5.1	30.3	1.4	0.6	39.1	17.8	4.8	0.8	0.1
年少者関係違反率	28	8.8	-	1.2	0.9	61.5	22.6	4.0	0.9	0.1
件数に占める比率	29	8.3	-	0.7	0.4	65.0	20.8	4.1	0.6	0.1
	30	5.7	-	0.3	0.5	66.2	23.0	3.8	0.5	0.1
	31	1.4	-	0.1	0.1	78.7	18.1	1.4	0.2	0.2

- 1) 調査期間 1月～12月まで
- 2) 昭和27年4月以降57条違反は形式違反の一つであるので集計されていない。
- 3) 62 63 64 68条の違反件数には成年女子の件数も含む

資料出所 労働省労働基準局「監督業務実施状況」

19 表 事業場規模別の年少者労務の基準法違反状況

(昭和31年)

区 分	合 計	56条 最低 年令	58 未 成年 者の 契約	59 、	60 年 少 者 の 労 務	62 派 夜 業	63 危 険 有 害 業 務	64 の 就 業 制 限	64 坑 内 労 務	68 の 薬 止	68 肩 部 救 費	計 の 比 率
合 計	11929	165	11	12	9385	2164	168	22	2			%
大規模事業場	1050	7	2	-	663	340	28	9	1			8.8
中 "	7588	93	4	7	5964	1419	90	10	1			63.6
小 "	3291	65	5	5	2758	405	50	3	-			27.6

- 1) 大規模事業場は労働者 100人以上
 中 " " 10～99人
 小 " " 9人以下

- 2) 62 63 64 68条の違反件数には成年女子の件数も含む

資料出所 労働省労務基準局「監督業務実施状況」

(昭和31年)

20 表

計

男

業種別死傷災害発生件数

(昭和31年)

		合 計		18才未満		18才以上				
区 分		男	女	計	男	女	計	男	女	
合 計	男	1423267	1028534	2451801	1636380	1045500	5908880	12596257	9239894	3356363
	女	78526	2286							
	男	454397	428317	882714	14283	11710	2573	441014	416608	23506
	女	100609	339							
工 業	男	5661604	3950402	9612006	517359	264031	253328	5144245	3684651	1457794
	女	167977	153042	321019	11421	9250	2171	156490	143798	12692
鉱 業	男	551505	506120	1057625	28438	27082	1356	3067	479038	44029
	女	8082	78526	86608	338	303	35	80474	78223	2251
建 設	男	1240336	1101066	2341402	31248	28091	3157	1209088	1072975	136113
	女	705928	100609	806537	1145	1073	72	104783	99536	5247
交 通	男	552831	778968	1331799	21628	13460	8168	831203	765508	65695
	女	18965	16665	35630	481	257	224	19484	18408	1076
貨 物	男	249130	227773	476903	2750	2278	472	246380	225495	20885
	女	41004	39987	80991	228	217	11	40776	39770	1006
取 扱	男	1065292	797171	1862463	263094	115821	686382	528077	158305	
	女	26195	25886	52081	224	214	10	25971	25675	296
農 林	男	461193	392814	854007	446	396	50	12136	11198	938
	女	12582	11594	24176	446	396	50	12136	11198	938
その他	男	1065292	797171	1862463	263094	115821	686382	528077	158305	
	女	26195	25886	52081	224	214	10	25971	25675	296

1) 本表は 労働基準法施行規則第57条によって
年未までに要する労働者の休業1日以上の死傷件数
により作成した。

2) 産業区分は 労働基準法第8条によった。

3) 労働者数は年未におけるものである。

資料出所 労働省労働基準局

21 表

東京 災害程度別死傷災害発生件数

(昭和31年)

原 因	死 亡			死 亡			死 亡			死 亡		
	死	休業日以上	日未満	死	休業日以上	日未満	死	休業日以上	日未満	死	休業日以上	日未満
合 計	4538	307282	64571	376391			113	11182	2154			
01 小 災	61	5665	647	6373			8	526	56			
011 動力 車	7	599	77	683				25	4			
012 動力 車	15	2587	335	2937			3	242	35			
013 動力 車	82	772	85	889			5	73	4			
014 動力 車	7	1707	150	1864				186	13			
02 小 災	128	5167	803	6098				70	11			
021 動力 車	80	3139	526	3745				35	9			
022 動力 車	21	350	38	409				19				
023 動力 車	27	1678	239	1944				16	2			
03 小 災	1046	14684	1490	17220			32	331	55			
031 動力 車	264	1503	184	1951			2	31	1			
032 動力 車	737	11346	1088	13171			28	456	45			
033 動力 車	45	1835	218	2088			2	44	9			
04 小 災	95	35037	4927	40059			5	3664	439			
041 動力 車	9	2287	308	2604				193	11			
042 動力 車	21	7916	515	8452				406	25			
043 動力 車	2	5675	424	6101				929	61			
044 動力 車	9	441	87	537				13	5			
045 動力 車	6	1716	683	2405				202	51			
046 動力 車	48	17002	2910	19960			5	1921	286			
05 小 災	177	12901	2028	15106			2	299	44			
051 動力 車	32	2168	267	2467				58	4			
052 動力 車												
053 動力 車												
054 動力 車												
055 動力 車												
056 動力 車												
057 動力 車												
058 動力 車												
059 動力 車												
060 動力 車												
061 動力 車												
062 動力 車												
063 動力 車												
064 動力 車												
065 動力 車												
066 動力 車												
067 動力 車												
068 動力 車												
069 動力 車												
070 動力 車												
071 動力 車												
072 動力 車												
073 動力 車												
074 動力 車												
075 動力 車												
076 動力 車												
077 動力 車												
078 動力 車												
079 動力 車												
080 動力 車												
081 動力 車												
082 動力 車												
083 動力 車												
084 動力 車												
085 動力 車												
086 動力 車												
087 動力 車												
088 動力 車												
089 動力 車												
090 動力 車												
091 動力 車												
092 動力 車												
093 動力 車												
094 動力 車												
095 動力 車												
096 動力 車												
097 動力 車												
098 動力 車												
099 動力 車												
100 動力 車												

[illegible]

22 表

死傷災害原因別比率

(昭和 31 年)

原 因	船 舫 切 着				年 少 舫 切 着			
	死 亡	休 業 8日以上	休 業 8日未満	計	死 亡	休 業 8日以上	休 業 8日未満	計
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
動力運搬災害	動力伝導装置災害	1.3	1.8	1.0	1.7	7.1	4.7	4.4
	動力揚重機災害	2.8	1.7	1.2	1.6	-	0.6	0.6
	動力運搬機災害	23.1	4.8	2.3	4.6	28.3	4.7	4.6
	一般動力機災害	2.1	11.4	7.6	10.6	4.4	32.8	20.4
作業行動災害	手動起重機災害	3.9	4.2	3.1	4.0	1.8	2.7	2.6
	手動機工具災害	0.2	5.9	5.8	5.8	-	8.8	8.1
	取扱運搬災害	4.8	33.0	37.1	33.5	6.2	22.6	31.8
	飛来崩壊災害	19.6	15.7	17.6	16.1	12.4	7.3	10.8
	墜落踏破災害	1.8	6.8	10.6	7.4	2.7	4.9	9.0
	墜落災害	18.5	8.2	4.2	7.6	14.2	3.9	2.5
特殊危険災害	電気災害	7.8	0.5	0.7	0.6	8.8	0.2	0.3
	毒劇災害	1.1	0.6	1.4	0.7	0.9	0.5	1.0
	爆発破裂災害	3.8	0.5	0.4	0.5	6.1	0.5	0.5
	高熱災害	1.0	1.9	3.1	2.1	1.7	2.8	3.9
特殊原因災害	火事災害	0.4	0.1	-	0.1	2.7	0.1	-
	倒壊災害	1.2	0.1	0.1	0.1	-	-	0.1
	雑 災	6.6	2.8	3.8	3.0	2.7	2.9	3.9

資料出所 労働省労働基準局

23表

小学校、中学校の長期欠席者数および長期欠席率

(昭和28年度～昭和30年度)

区 分		昭和28年度			昭和29年度			昭和30年度		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
欠席者数	小学校	65582	65977	131559	61502	59626	121428	58716	55548	114264
	中学校	79412	78466	157878	77694	76841	154535	73085	72738	145823
	計	144994	144441	289435	139196	136767	275963	131801	128286	260087
欠席率	小学校	1.16	1.20	1.18	1.04	1.05	1.04	0.95	0.93	0.94
	中学校	3.11	3.23	3.17	2.79	2.90	2.84	2.52	2.63	2.57
	計	1.77	1.82	1.79	1.60	1.63	1.61	1.45	1.47	1.46

1) 長期欠席者数とは4月の学年始めから翌年3月の学年終りまでの間に連続又は断続して50日以上欠席した児童生徒数

2) 長期欠席率とは在学者数に対する長期欠席者数の比率

資料出所 文部省調査局「長期欠席児童生徒調査」

24表 小・中学校の理由及び労働形態別長期欠席児童生徒数

(昭和29年度)

欠席理由	小 学 校			中 学 校		
	計	男	女	計	男	女
合 計	12,428	6,150	5,992	15,453	7,769	7,684
疾病異常の者	5,469	2,856	2,613	28,784	13,973	14,811
専業所で勤めた者	133	58	74	1,452	823	815
専業の手伝い主であった者	38,260	16,149	22,111	8,614	4,069	4,545
その他の者	27,138	16,201	10,937	23,151	14,730	8,421

1) 2表注1)と同じ

資料出所 文部省調査局「長期欠席児童生徒調査」

25表 いわゆる人身売買事犯累年別検挙状況

(昭和27年～昭和31年)

年 間	被疑者数	被 害 者 数		
		A 総 数	B 年少者数	$\frac{B \times 100}{A}$
昭和 27 年	6,727	13,436	6,575	49.0
“ 28 “	5,549	7,249	3,268	45.0
“ 29 “	5,511	8,635	2,897	33.5
“ 30 “	10,269	14,291	4,764	33.3
“ 31 “	11,044	15,291	4,946	32.3

1) 本表の対象となるいわゆる人身売買とは、児童をしてその福祉に反するような労働若しくは不当な人身の拘束を伴う労働を提供させ、又は婦女をしてその意に反して売春を兼とさせ、その対価として、金銭、財物その他の給付をさせることを内容とする契約若しくはこれをあつせんする行為をいう。

2) 本表では、満20才未満を年少者とする

資料出所 警察庁「昭和31年に至る非行少年等の統計」

